ホールにおける催事ジャンルの構成からみた文化ホール類型

文化ホールの地域的整備に関する研究 (その2)

THE CLASSIFICATION OF "CULTURE HALLS" FROM THE VIEWPOINT
OF THE STAGE PERFORMING CATEGORIES

Study on the regional planning of "Culture halls" (Part II)

小野田 泰明*, 松本 啓俊**, 菅野 實***

Yasuaki ONODA, Akitoshi MATUMOTO and Minoru KANNO

To clarify the cultural situation of "Culture Halls", we adopt the classification with the condition of the performing categories at halls, that of the municipalities and the regions' classification.

1. The rate of "multipurpose-use type", 21.7%, is highest that of other types, with the condition of the performing categories at halls.
2. The percentage of persons engaged in the theater/concert hall going in the regions interrelate with that of the halls' classification with performing arts' condition there.
3. The condition of performance at halls weren't only depend on the population and the centrality of the municipalities but also the character of the area, such as the regions' classification.

Key Words: Culture Hall, regional planning, the performing categories at halls,
the regions' classification, the classification of the municipalities
文化ホール、地域計画、ホール使用演目ジャンル、地域区分、立地市町村類型

1. はじめに

文化ホールの施設計画において、いわゆる多目的ホールからの脱却、専門化・個性化が叫ばれているが、現状のホールが実際にどのようなジャンルの催事に使用されており、それがどのような地域条件に影響されているかといった点については、十分な知見が蓄積されているとは言えない状況にある。またホールの専用化を推し進める際にも科学的根拠が不十分なままに専用ジャンルの選択が行われるケースも多いようである。

すでに既報^{*1}では、全国における文化ホールの整備と使用の概要を見たが、本稿ではホールで行われる催しの質的な側面を示す催事ジャンルの性向を地域指標と関連させつつ明らかにし、それらから地域文化特性を見出したホール計画のための知見を整理する。

本稿の分析に用いるデータは既報で報告した1988年に行った文化ホール使用実態調査のものである。全国1910ホール(1988年)に調査票を配布したが、その内催事ジャンルについて有効な回答のあった1563ホール(有効回収

率81.8%)のデータを基に分析を進める。

まず、各ホールで1987年度に行われた催事の構成比によって10の類型(使用ジャンル類型)に区分する¹⁾。得られた類型を基に、ホールの基本条件(席数、開設年等)、立地市町村類型²⁾などの指標との関係について分析する。次いで、特に舞台芸術活動と関わりが深いと思われる使用ジャンル類型を取り上げ、それらとホールの立地する地域の文化指標との関係についても考察する。

2. 使用ジャンル類型とその特性

(1) 催事ジャンルの区分

ホールの催事のジャンルに着目した研究は、これまでもいくつか行われており、建築計画学上重要な知見も得られている³⁾。本研究では、これら既往の研究を参考としながらも以下のような8区分を設定した。

- ①クラシック音楽(吹奏楽、合唱、管弦楽を含む)
- ②ポピュラー音楽(歌謡曲、ジャズ、ロックを含む)

* 東北大学工学部建築学科 助手・博士(工学)

** 東北工業大学建築学科 客員教授・工博

*** 東北大学工学部建築学科 助教授・工博

Research Assoc., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Tohoku Univ., Dr. Eng.

Visiting Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Tohoku Institute of Technology, Dr. Eng.

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Tohoku Univ., Dr. Eng.

表-1 各ジャンルの出現度数(全体、300-499席、650-999席、1000-1499席)

	頻度 ポイント	全 体					300~499席					650~999席					1000~1499席				
		ほとんど ない	10% 未満	10% 29%	30% 49%	50% 以上	ほとんど ない	10% 未満	10% 29%	30% 49%	50% 以上	ほとんど ない	10% 未満	10% 29%	30% 49%	50% 以上	ほとんど ない	10% 未満	10% 29%	30% 49%	50% 以上
①クラシック音楽	13.0	600	439	327	120	77	154	85	50	36	26	125	80	45	18	13	92	133	116	24	8
		38.4	28.1	20.9	7.7	4.9	43.9	24.2	19.4	14.6	11.7	44.5	28.5	16.0	6.4	4.6	24.7	35.7	31.1	6.4	2.1
②ポピュラー音楽	9.9	615	544	302	76	26	188	112	38	7	6	109	115	49	7	1	69	166	113	21	4
		39.4	34.8	19.3	4.9	1.7	53.6	31.9	10.8	2.0	1.7	38.8	40.9	17.4	2.5	0.4	18.5	40.5	30.3	5.6	1.1
③オペラ・バレエ等	3.7	1028	461	50	15	9	292	53	3	2	1	182	88	6	3	2	180	168	19	5	1
		65.8	29.5	3.2	0.1	0.6	83.2	15.1	0.9	0.6	0.3	64.8	31.3	2.1	1.1	0.7	48.3	45.0	5.1	1.3	0.3
④演 劇	9.5	508	703	292	33	27	174	142	21	6	8	81	141	48	7	4	41	184	134	11	3
		32.5	45.0	18.7	2.1	1.7	49.6	40.5	6.0	1.7	2.3	28.8	50.2	17.1	2.5	1.4	11.0	49.3	35.9	3.0	0.8
⑤伝 統 芸 能	11.8	413	737	336	47	30	126	149	59	10	7	57	132	79	6	7	59	205	90	14	5
		26.4	47.2	21.5	3.0	1.9	35.9	42.5	16.8	2.9	2.0	20.3	47.0	28.1	2.1	2.5	15.8	55.0	24.1	3.8	1.3
⑥映 画	11.0	394	736	349	62	22	116	168	56	8	3	48	115	90	23	5	49	182	122	16	4
		25.2	47.1	22.3	4.0	1.4	33.1	47.9	16.0	2.3	0.9	17.1	40.9	32.0	8.2	1.8	13.1	48.8	32.7	4.3	1.1
⑦大会・講演会等	26.1	136	300	654	288	185	37	63	126	67	58	26	52	107	61	35	17	76	207	51	22
		8.7	19.2	41.8	18.4	11.8	10.5	18.0	35.9	19.1	16.5	9.3	18.5	38.1	21.7	12.5	4.6	20.4	55.5	13.7	5.9
⑧その他	15.9	701	253	302	160	147	146	56	58	35	56	151	37	47	28	18	173	57	84	36	23
		44.9	16.2	19.3	10.2	9.4	41.6	16.0	16.5	10.0	16.0	53.7	13.2	16.7	10.0	6.4	46.4	15.3	22.5	9.7	6.2

※ 上段は度数、下段は横の合計の%。度数の頭の記号は、席数別にクロス集計した際の χ^2 検定の結果(0:1%の水準で+に有意差あり、0:5%の水準で+に有意差あり、△:5%の水準で-に有意差あり、▲:1%の水準で-に有意差あり)

1 頻度ポイント:各ジャンルの催事の頻度カテゴリーデータから推定した頻度の平均を示す指標で、①~⑧の合計は100^{)}。

③オペラ・バレエ等

④演 劇 (演劇一般、能、歌舞伎他)

⑤その他の伝統芸能 (邦楽、日舞、民謡他)

⑥映 画 (宣伝映画等を含む)

⑦大会・講演会 (会議、研修会等を含む)

⑧その他 (展示会、イベント等他のジャンル)

調査は、1987年度1年間に①~⑧までのそれぞれのジャンルの演目が、年間全演目数の何%を占めているかを、ホール運営者に回答してもらう形式で行った⁴⁾。

(2) 使用ジャンルの特性

ホールの年間全催事数のうち各ジャンルが占める割合の度数を示したものが表-1である。各ジャンルの催事が行われる頻度を示す指標として設定した「頻度ポイント」⁵⁾を比較すると、大会・講演会が最も高く、その他、クラシック音楽がそれに続いている。映画、伝統芸能、ポピュラー音楽、演劇などが大会・講演会の約半分のポイント値となっている。オペラ・バレエ等は最も低い値である。さらに、度数と席数、開設年、立地市町村類型等の相関関係を見たところ、特に席数と関連があることから、ホールの席数区分(6カテゴリー)を設定し(表-2)、それぞれの状況を把握することとした。各区分の内、顕著な傾向を示すものを表-1に示した。300~499席のホールでは、ポピュラー音楽から映画までの項目で「ほとんどない」が極めて多く、大会・講演会は逆に「50%以上」が多い。1000~1499席のホールでは、その他を除いて逆に「ほとんどない」が少なく、10%近辺の項目に多く答える傾向が出ており、この席数で各ジャンルに少しずつ使用されているホールが多いことを示す結果となっている。一方、650~999席は、他の席数規模別に比較して有意差のあるカテゴリーが最も少なく、

全体の構成に近い傾向を示している。

次に使用頻度データ全体の傾向を概観するために、席数規模別に各ホールデータのクラスター分析を行った。何回か試行を繰り返しながら最終的に最長距離法を採用している。ここでは、前述の全体の頻度構成に近いと推察される650~999席の結果について示す(図-1)。

その他やクラシック音楽の多いホールでクラスターが分岐し、最も頻度が高い大会・講演会は、他のジャンル(映画、ポピュラー音楽)と一部融合した形でクラスターを形成している。演劇、伝統芸能に突出した傾向を示すホールでもクラスターが分岐している。また、大会・講演会のクラスターの近傍に各ジャンルに満遍なく使用される大きなクラスター(多目的)が形成されているなどの傾向が把握できる。しかし、席数階層別にクラスター分岐の性格が異なり、統一した区分を得にくいこと、文化的な意味では近いものでもデータ形状により別々なクラスターとして分岐することもあることなどから、類型化には、この結果を参考にしながらも新たに設定した共通の基準を用いることとした。

(3) 使用ジャンルによる類型化 (図-2)

基本的には、ある特定のジャンルに50%以上使用されているホールは、そのジャンルに専用使用されていると言うことが出来る。しかし、大会・講演会、その他以外のジャンルにおいては、50%以上使用されているホールは5%にも満たず(表-1)、市町村類型別に細分した上での分析には困難が予想される。そのため、舞台芸術のジャンルについてその範囲を拡張して、30%以上かつ大会・講演会以外のジャンルのうち最高の頻度を示すものも含めることとした。映画については、図-1に見るように、大会・講演会と融合したクラスターが形成される

ことから両者の関係を勘案し、別途類型を設定した。また、これといってジャンルに偏りが無い多目的に使用されるものでも、音楽があるものと無いものに別々にクラスターが形成されることから、一般多目的型と非音楽多目的型という2つの型を設定し、区別することとした。

以下この類型を基に分析を行う(表-2)。

イ) クラシック音楽型：舞台芸術のジャンルの中で最も

多い型である。クラシック音楽型が多く見られたのは、楽器メーカーやピアノ教室が主催するコンサートを含んでいるためであると思われる⁶⁾、このことはホール座席数が500席未満のホールにこの型が多いことも関連している。1980年以降に建てられた新しいホールに多いことも特徴である。Ⅲ型を中心としてⅠ型、Ⅱ型など人口の大きな都市に多く、前述のピアノ教室などが成立しに

図-1 クラスター分析による樹系図 (650~999席)

く、Ⅶ、Ⅷ型の自治体では少なくなっている。

ロ) ポピュラー音楽型：クラシック音楽型のほぼ半数程度
の数である。1500席以上の大規模なホールに多く、その約4分の1を占めているが、これはポピュラー音楽系のコンサートは大規模な集客力の大きいホールで多く行なわれることと関連しているものと考えられる⁶⁾。クラシック音楽型同様Ⅲ型に多いが、その集中の度合いはさらに強い傾向にある。

ハ) 音楽・関連ジャンル混合型：ポピュラー音楽型同様1500席以上のホールに多い傾向を示しているが、立地市町村ではより規模の小さいⅤ型で多くなっている。

ニ) 演劇型：1000～1499席の比較的大きなホールに多く、1970年以前に建設されたものにも多い。立地市町村類型ではⅠ型に集中し、Ⅵ、Ⅷ型で少ない。

ホ) 伝統芸能型：1000～1499席のホールに多いが、開設年や立地市町村ではとりたてて特徴は見られない。

ヘ) 一般多目的型：全類型中最も多い339ホールとなっており、全国のホールの多くが実際に「多目的」に使用されていることがわかる。1000～1499席のホールではその4割がこの型となっているが、500席未満の席数のホールでは少ない。1980年以降に建てられた新しいホールにも多い。立地市町村類型では、Ⅰ型で著しく少なくな

図-2 各ジャンルの使用状況によるホール類型

表-2 各使用ジャンル類型の特徴

使用ジャンル類型	総数	ホール座席数							開設年		立地市町村類型							
		300 席未満	300 ～ 499	500 ～ 649	650 ～ 999	1000 ～ 1499	1500 ～ 4999	1500 ～ 4999	1970 年以前	1970 ～ 1979	Ⅰ 型	Ⅱ 型	Ⅲ 型	Ⅳ 型	Ⅴ 型	Ⅵ 型	Ⅶ 型	Ⅷ 型
クラシック音楽型	211	21	68	41	33	33	15	40	74	97	33	23	42	11	43	30	14	14
ポピュラー音楽型	92	3	14	6	8	21	40	38	28	26	16	6	32	1	11	12	7	7
音楽・関連ジャンル混合型	72	2	13	7	7	21	22	16	26	30	3	10	12	7	20	6	9	5
演劇型	86	2	14	12	17	29	12	38	28	20	32	6	11	6	17	3	7	4
伝統芸能型	101	6	17	20	18	36	4	23	43	35	13	8	10	6	16	15	13	20
一般多目的型	339	10	50	51	68	116	44	106	90	143	21	21	44	24	77	51	52	49
非音楽多目的型	165	7	40	39	37	35	7	53	67	45	16	13	8	12	23	26	31	36
大会・講演会型	250	31	77	59	46	30	7	71	97	82	21	21	28	8	31	25	45	71
映画・講演会型	65	2	6	19	23	13	2	19	22	24	8	4	2	2	1	7	18	23
特別型	182	24	52	27	24	39	16	42	71	69	20	9	17	9	49	39	16	23
合計	1563	108	351	281	281	373	169	446	546	571	183	121	207	86	288	214	212	252
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※ 上段は度数、下段は縦の合計の%。χ²検定において、①: 1%の水準で+に有意差あり、②: 5%の水準で+に有意差あり、③: 5%の水準で-に有意差あり、④: 1%の水準で-に有意差あり。

っており、Ⅱ型、Ⅷ型でも比較的少ない。

ト) 非音楽多目的型: 500～1499席程度の中位の席数のホールに多く、1500席以上のホールでは少ない。

チ) 大会・講演会型: 全体に占める割合は、一般多目的型に次いで多く250ホールが該当する。500席未満のホールに多く、1000席以上のホールでは少ない。立地市町村類型ではⅦ、Ⅷ型に偏在している。

リ) 映画・講演会型: 500～999席の中位の席数規模のホールに比較的多い。立地市町村類型では、Ⅶ、Ⅷ型に偏在し、Ⅴ、Ⅲ型など中位の人口で中心性の高い市町村で少ない。Ⅰ、Ⅱ型でも見られるのは自主上映の活動の場としてホールが使われることが多いためと推察される。

ヌ) 特別型: 300席未満の小ホールに目立つが、ホールの形態で見ると可動席であるものが多い。立地市町村類型では、Ⅴ型、Ⅵ型など中位の類型に比較的多い。

(3) ホール使用日数と使用ジャンル類型(図-3)

既報でも見たようにホールの使用日数にはその立地市町村類型が最も影響して

いる。そこで、立地市町村類型別に区分した上で、各使用ジャンル類型毎の使用日数について考察する。分析は1563ホールから使用日数が不明のものを除いた1501ホールについて行った。

Ⅰ型では、ポピュラー音楽型、伝統芸能型、演劇型などで使用日数が多いホールの割合が高い。これらのほとんどは1000席以上のかなり古いホールで(日比谷公会堂、中野サンプラザ、帝国劇場、日生劇場など)、民間興行主体による常打ち小屋的な使用がされているホールである。大会・講演会型などの非舞台芸術中心のホールは使用日数が少なく、クラシック音楽型、一般多目的型など

図-3 立地市町村使用ジャンル類型とホール使用日数

はその中間の値を示す。Ⅱ型では、ポピュラー音楽型こそ使用日数が多いホールが目立つものの、伝統芸能、演劇、クラシック音楽型などでは使用日数はそう多くない。一般多目的型は、Ⅰ型とはほぼ同程度で、相対的に使用日数が多くなる結果となっている。Ⅲ型では、全体の使用日数はⅡ型より少ないが、クラシック音楽型、大会・講演会型などはⅡ型と同程度である。クラシック音楽型の使用日数はⅡ～Ⅵ型の間で大きな変化が無く、都市レベルによらず使用日数の状況が似通っていることが読み取れる。Ⅴ型では、ポピュラー音楽型などで使用日数が比較的多いものの他の型は軒並低い値にある。Ⅵ型も傾向

としてはV型と類似している。Ⅶ型では、クラシック音楽型、ポピュラー音楽型、大会・講演会型などの使用日数が若干多い。ホール数の多い、一般多目的型、非多目的型、大会・講演会型の3つで比較すると、大会・講演会型となるに従って、使用日数は多くなる傾向にある。Ⅷ型においては、どの使用型のホールでも使用日数の傾向は大きく変わらないようで、年間90日未満の使用日数のホールが半数近くを占めている。特に映画・講演会型では約4分の3が90日未満のホールとなっており、使用日数が少ない事が逆に全体の中で映画の使用日数の割合を押し上げているとも考えられる。

4. エリア区分と使用ジャンル類型

(1) エリア区分とホール整備指標
前章では市町村類型という地域の都市度を示す指標と文化ホールの使用ジャンル類型の関係を追ってきたが、本章では、ホールが立地する文化圏ともいうべき、地方区分とホール使用ジャンルの関係を考察する。地方の区分については日本を14エリアに区分したものをを用いる⁷⁾。まず、各エリアにおけるホールの基礎指標について概観する(表-3)。ホール整備市町村率を見ると関東Ⅰ、近畿Ⅰなどの大都市圏のエリアでは高いが、四国、沖縄、北海道、東北では2割に満たない。人口当りの施設数、ホール数、席数を見ると、山陰が高い値を示しているのが目立つが、関東Ⅰ、北海道などは低い値を示している。

各エリア区分におけるホール使用ジャンル類型の構成比を見ると(表-4)、クラシック音楽型は関東Ⅰ、近畿Ⅰなどの大都市を含むエリアで多い傾向にあるが、大都市圏ならびに山陽を除くと全般に東高西低の様相を呈しており、九州や山陰では1割にも満たない。ポピュラー音楽型は北海道、山陽などで多く、近畿Ⅱ、山陰などで少ない。音楽・関連ジャンル混合型は四国、山陰で多く、沖縄、関東Ⅱで少ない。演劇型は、近畿圏や東京圏で高い値を示し

表-3 各エリアにおけるホール基礎指標

エリア区分	該当都道府県	地区内 総人口 1988.03	総市 町村 数 A	ホール整備 市町村数 B	整備率 R1*1	施設 数	ホール 数 C	人口10 万人当 ホール数	人口千 人当席 数
1 北海道	北海道	5,654	212	40	18.8	54	72	1.27	10.40
2 東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	9,777	403	79	19.6	111	146	1.49	13.14
3 関東Ⅰ	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	30,762	251	116	46.2	364	431	1.40	10.83
4 関東Ⅱ	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、福島県	9,631	392	89	22.7	125	161	1.67	13.90
5 北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県	5,575	223	58	26.0	82	98	1.76	13.94
6 東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	13,949	331	105	31.7	179	222	1.59	12.97
7 近畿Ⅰ	京都府、大阪府、兵庫県	16,401	179	75	41.8	221	272	1.66	12.29
8 近畿Ⅱ	滋賀県、奈良県、和歌山県	3,608	147	39	26.5	48	64	1.77	12.84
9 山陰	鳥取県、島根県	1,412	98	25	25.5	30	34	2.41	17.11
10 山陽	岡山県、広島県、山口県	6,337	220	47	21.3	76	89	1.40	11.31
11 四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	4,251	216	33	15.2	49	61	1.43	13.70
12 北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	8,443	283	80	28.2	120	144	1.71	13.18
13 南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県	4,851	238	59	24.7	70	83	1.71	14.24
14 沖縄	沖縄県	1,223	53	9	16.9	15	23	1.88	14.15

*1 R1：整備率(%)＝ホール整備市町村数(B)/総市町村数(A)

表-4 各エリアにおけるホール使用類型と鑑賞行動者率

エリア区分	有効回収率 #1	使用ジャンル型ホール #2										鑑賞行動者率 #3			
		クラシック型	ポピュラー型	音楽型	演劇型	伝統型	多目的型	非音楽型	講演会型	映画等型	特別型	クラシック音楽	ポピュラー音楽	演劇	舞踊
北海道	67.9	9.6	6.2	6.2	2.4	4.2	20.4	4.7	0.9	9.6	6.6	15.1	7.6	4.5	
	93.1	13.4	9.0	9.0	3.0	6.0	29.9	6.0	10.4	0.13	6.7	15.0	8.6	4.3	
	135.20	10.5	5.8	8.1	11.3	31.1	11.2	26.5	5.8	4.7	11.6	7.8	5.3		
東北	92.5	14.0	7.3	3.6	5.8	8.0	24.1	8.0	19.0	3.6	4.8	11.5	8.9	5.0	
	337.7	60.2	21.1	11.2	24.7	63.3	35.3	32.1	13.4	49.7	7.1	14.0	15.8	4.7	
	78.2	18.6	6.2	3.0	7.1	8.0	18.6	10.4	9.5	3.8	7.4	15.1	15.6	4.9	
関東Ⅰ	140.8	22.9	9.3	8.1	10.2	28.1	15.2	21.6	6.1	18.5	5.3	12.3	9.1	3.6	
	87.0	15.7	6.4	2.1	5.7	7.1	20.0	10.7	15.0	4.3	5.3	11.7	10.9	3.9	
	85.5	12.5	5.4	3.3	6.1	18.8	8.1	17.6	6.6	4.4	4.4	12.4	7.4	3.8	
北陸	86.7	14.1	5.9	4.7	3.5	7.1	21.2	9.4	20.0	7.1	4.8	11.8	8.4	3.9	
	185.3	20.9	9.7	7.8	9.9	49.2	24.3	30.7	22.2	4.4	4.4	11.7	13.5	3.8	
	83.3	10.8	4.9	3.8	4.3	4.9	26.5	13.0	16.2	3.8	5.0	12.4	14.4	4.1	
東海	196.3	32.9	9.9	18.1	7.3	32.2	21.3	37.6	25.6	6.4	6.4	12.5	14.8	4.3	
	72.1	16.2	4.6	4.6	9.1	3.6	16.2	11.2	18.8	3.0	7.0	13.8	14.6	4.4	
	51.4	4.1	1.4	4.4	0.1	14.6	6.1	10.3	5.5	5.1	5.1	11.3	12.8	3.5	
近畿Ⅰ	80.0	7.7	1.9	7.7	7.7	0.2	26.9	11.5	21.2	5.8	9.6	4.8	11.2	12.8	3.5
	29.3	2.1	1.3	3.0	0.2	7.7	2.8	2.8	2.2	4.2	4.2	8.9	7.3	2.6	
	85.3	6.7	3.3	10.0	0.6	7.2	23.3	6.7	26.7	6.7	4.6	9.2	9.1	2.9	
近畿Ⅱ	74.1	12.6	6.4	4.2	2.2	2.1	16.9	9.1	13.3	7.5	5.1	11.1	7.0	3.6	
	83.1	16.2	8.1	5.4	2.7	2.7	21.6	12.2	17.6	4.1	5.5	11.1	8.8	3.8	
	53.8	4.3	3.6	2.2	0.1	10.4	4.1	13.3	3.8	4.2	4.2	10.2	5.1	3.5	
山陰	86.9	7.5	5.7	11.3	3.8	0.1	18.9	7.5	24.5	5.7	4.3	9.9	7.5	3.7	
	121.9	9.7	7.7	4.4	8.3	33.1	15.1	19.7	12.7	5.1	5.1	11.0	7.1	5.5	
	84.0	7.4	5.8	5.8	3.3	6.6	27.3	12.4	15.7	5.8	5.2	11.1	8.6	5.2	
山陽	72.3	3.5	3.0	3.0	0.1	12.1	16.8	8.1	13.4	4.8	4.3	10.6	6.9	7.0	
	86.7	4.2	6.9	4.2	0.1	16.7	22.2	11.1	18.1	5.6	4.1	10.5	8.1	5.6	
	18.0	0.0	0.0	0.3	3.3	2.3	3.4	0.3	3.5	3.5	3.5	9.2	7.0	9.8	
四国	78.3	0.0	0.0	16.7	16.7	11.1	16.7	22.2	0.1	16.7	7.0	8.1	15.8	7.3	

*1 上段：有効回収率(%)、下段：有効回収率(%)＝有効回収率(%)÷有効回収率(%)

*2 上段：ホール数(E)、下段：構成比(%)＝ホール数(E)÷有効回収率(%)、クラシック型：クラシック音楽型、ポピュラー型：ポピュラー音楽型、音楽・演劇混合型：音楽・演劇混合型、映画等型：映画・講演会型

*3 上段：居住地によるもの、下段：義務教育地によるもの 文-13のデータによる。

ている。

これらに比べ、伝統芸能型では沖縄、南九州の2地域が突出し、東北、関東Ⅰがそれに続くといった状況で、他の類型と異なった特徴を示している。多目的型は、北海道、北九州、近畿Ⅱで高く、沖縄、近畿Ⅰ、関東Ⅰ、四国で低い値を示している。大都市を抱えるエリアではクラシック音楽や演劇等各ジャンルに専門化したホール

表-5 鑑賞行動率とホール使用型構成比、 Z_{ut} との相関係数

相関を取る対象 ホール鑑賞行動者 使用類型	①ホール構成比		② Z_{ut}	
	居住地	義務教育地	居住地	義務教育地
クラシック音楽型	0.528	0.605	0.333	0.406
ポピュラー音楽型	0.381	0.212	0.249	0.150
演劇 全体	0.091	0.056	0.056	0.030
型 沖縄を除く	0.536	0.507	0.446	0.426
伝統芸能型/舞踊	0.520	0.573	0.819	0.856

凡例：■ 相関係数0.5以上、▨ 相関係数0.3以上

が多いため相対的に低くなり、四国については講演会型等の占める割合が高いことの影響を受けているものと思われる。大会・講演会型は山陰、四国、沖縄、近畿Ⅱのような西日本の都市化が進んでいないエリアに多く、関東Ⅰ、北海道などで少なくなっている。

(2) 鑑賞行動者率とジャンル使用類型

文化鑑賞活動には、地方による特徴があることは一般的にも知られるところである⁹⁾。こうした傾向はホールにおける使用ジャンルの構成とも連関していると考えることが出来る。そこで、地域の文化性向を示す指標として、社会生活基本調査(総務庁1986年)によるエリア居住者の鑑賞行動者率⁹⁾(クラシック音楽、ポピュラー音楽、演劇、舞踊)のデータを援用し、前述の1563ホールのデータより得たジャンル使用型の内の舞台芸術と関係の深い各型(クラシック音楽型、ポピュラー音楽型、演劇型、伝統芸能型)との比較を行なうことで、その関係性について示していく。

まず、各型に属するホールの占める割合と鑑賞行動者率をエリアごとに分析する。両者の相関係数を表-5①に示す。クラシック音楽型、伝統芸能型では両者の相関は高く、ポピュラー音楽型、演劇型では相関係数は低い。大規模なポピュラー音楽の公演は多目的型等他の使用型のホールでも多く行われており、小規模なものはライブハウス等の空間で行われることが多いこと、ポピュラー音楽型はⅡ、Ⅲ型の市に集中しているが、これらの都市はエリア内における中心都市で各エリアに分散していること、などからエリア毎の鑑賞傾向と必ずしも一致しないのではないかと考えられる。演劇型は、沖縄が特異点となるために全体の相関係数は低い値を示しているが、沖縄を除いて傾向を見ると相互に関係があることが分かる。沖縄が特異点となるのは、エリア内の全ホール数が23(内回収ホール18)に過ぎず、地域全体の状況を示すにはデータ数が少ないことが影響しているようである¹⁰⁾。また、伝統芸能型と舞踊の鑑賞率の相関係数は4つの中で最も高くなっている。さらに、居住地による鑑賞行動率と義務教育を受けた地域の鑑賞行動率を比較すると全体として同様の傾向が出ているが、クラシック音楽型、伝統芸能型では義務教育を受けた地域のデータの方が相

関が高いという結果も得られた。

各使用ジャンル型が占める割合は、地域にどの程度特徴ある使われ方をしているホールが有るかといったホール整備の側から特化の度合いを見たもので、あくまで現状の整備ホール数をベースとしたものである。人口に対して特化したホール席数がどの程度確保されているかといった鑑賞チャンスの密度ともいえる指標と鑑賞行動率を直接比較すれば、ニーズとその受け皿の関係のみならず、その過不足の度合いをも見る事が出来ると考えられる。そこで、各エリアにおける人口当りの使用ジャンル類型ホールの席数を示す指標 Z_{ut} 、(式1)をエリア毎に算出し、鑑賞行動者率との関係を見ることとした¹¹⁾。

$$Z_{ut} = \frac{\sum_{i=1}^{n_{ut}} S_{ut,i} / \text{エリアt内総人口(千人)}}{\text{エリアt内回収ホール席数計} / \text{エリアt内全ホール席数計}} \quad \text{式1}$$

Z_{ut} : エリアにおける使用ジャンル類型tのホールの人口当り席数(席/千人)

$S_{ut,i}$: エリアにおける使用ジャンル類型tのホールの席数(席)

n_{ut} : エリアにおける使用ジャンル類型tのホールの回収数(ホール)

両者の相関を示したものが、表-5②である。ホールの割合同様クラシック音楽型、演劇型(沖縄を除く)、伝統芸能型で相関関係が見られる。中でも伝統芸能型ではホール構成比よりも相関係数は高い値となっている。

クラシック音楽型の Z_{ut} とクラシック音楽鑑賞行動者率の関係を見ると、関東Ⅰ、近畿Ⅰなどの大都市を含むエリアでは両者ともに高く、南九州、四国、沖縄などの南日本の地域では両者は共に低くなっている。また、関東Ⅱ、北陸、東北等のエリアでは、クラシック音楽型の Z_{ut} は高いもののクラシック音楽鑑賞行動者率はそれほどなくハードが先行している印象を受けるが、北海道ではクラシック音楽型の Z_{ut} に比べてクラシック音楽鑑賞行動者率は高い値にある(図-4)。

演劇型の Z_{ut} はジャンル類型構成比の場合同様に沖縄を除いたものを用いると相関関係を把握できる。東北、関東Ⅱなどでは Z_{ut} に比べて鑑賞行動者率は低く、関東Ⅰ、東海では鑑賞行動者率に比べて Z_{ut} が少ない。

伝統芸能型の Z_{ut} と舞踊鑑賞行動者率の関係では、地域との相関関係が明確に出ており、沖縄、南九州、東北などでは高く、近畿Ⅱ、四国では低い。このジャンルにおいては、地方による志向の違いが使用型の寡多に明確に影響していることが読み取れる(図-5)。

5. まとめ

①どのジャンルにも使用され、突出したジャンルのない一般多目的型が最も多く全体の21.7%を占めており、日本のホールの多くが実際に「多目的」に使用されていることを把握した。しかし、大都市(Ⅰ型)では他の地域に

比べて使用状況における住み分けが進んでいるため、一般多目的型の割合は相対的に少なくなっている。

②一般多目的型の次に多いのが大会・講演会型(16.0%)であるが、この型は人口の小さな市町村や500席未満のホールに多く、1000席以上の大きなホールには少ない。人口5万人未満の市町村に立地する500席未満のホールの約40%がこの型となっており、こうしたホールの多くが、非舞台芸術活動主体で使われていることがわかる。

③舞台芸術のジャンルに多く使用されている型の中ではクラシック音楽型が13.5%と最も多いが、これは、レッスンプロ(ピアノ教室教師等)といった職能形態が成立しているため、文化需要を支える存在が広範に見込めることなどが、関係しているものと思われる⁶⁾。一方、ポピュラー音楽型はクラシック型の半数以下であり、拠点性の強い都市類型の席数の大きなホールに多いが、これはポピュラー音楽のコンサートが、プロモーターの意向を強く反映し、観客収容力の大きいホールで行なわれることが多いためと考えられる。演劇型はポピュラー音楽

型と同程度の数であるが、大都市に偏在しており、これらの多くは民間の劇場である¹²⁾。また、人口規模の小さな市町村には映画に多く使用されている映画・講演会型も比較的多いが、これらは使用日数も少なく、公演ソフトが少ないことが結果として映画の割合を高くしているものと思われる。使用日数のみならず、使用催事ジャンルの構成についても地域指標の影響を強く受けていると言える。

④ホールが立地する場所のエリア毎に分析した結果、クラシック音楽型、演劇型(沖縄を除く)、伝統芸能型では、使用ジャンル類型のホールの割合ならびに人口当りの使用ジャンル類型ホールの席数(Z_{ut})は、それぞれに対応するジャンルの鑑賞行動者率と相関関係にあることを把握した。ホール使用が特定のジャンルに偏る傾向と鑑賞行動者率という文化嗜好を示す指標との間に関係性が存在することを捉えたことで、ホール整備における参考指標としての可能性を示すことが出来たと考えている。

図-4 エリア毎のクラシック音楽鑑賞行動者率とクラシック音楽型の構成比と Z_{ut}

図-5 エリア毎の鑑賞行動者率と Z_{ut} (演劇型(沖縄を除く)、伝統芸能型)

付記：本研究は文部省科学研究費補助金(奨励研究A：課題番号01750608)を使用して行ったものである。

注 釈

- 1) 本来ならば、形態を中心に区分するのが一般的であろうが、前稿でも述べたように本研究では「文化ホール」という包括的概念を用いてその位置付けを統計的に探ろうとしたものであり、単純に使われ方からその内容を分類した。また、調査を行った1988年においては、純粋な意味で他用途への転用が困難な専用ホールは少なく(文-4)、全体への影響も少ないと考えられたためあえて区分を行っていない。
- 2) 立地市町村類型は、文-1の8つの区分を用いている。
 - I型：人口200万人以上、 $\bar{r}_i$ - $\bar{r}_j$ の中心性+10万人以上
 - II型：人口100万人以上でI型以外
 - III型：人口20万人以上100万人未満、 $\bar{r}_i$ - $\bar{r}_j$ の中心性+1万人以上
 - IV型：人口20万人以上100万人未満、 $\bar{r}_i$ - $\bar{r}_j$ の中心性+1万人未満
 - V型：人口5万人以上20万人未満、 $\bar{r}_i$ - $\bar{r}_j$ の中心性±0人以上
 - VI型：人口5万人以上20万人未満、 $\bar{r}_i$ - $\bar{r}_j$ の中心性±0人未満
 - VII型：人口3万人以上5万人未満
 - VIII型：人口3万人未満
- 3) 森田は岡山県の2つの市民会館の調査で19の催事ジャンル区分(小分類85)(文-6)、清水は世田谷区内における調査で15の催事ジャンル区分(文-7)、小谷、本杉らは川崎市などの調査で小分類では20以上の催事ジャンル区分(文-8)、をそれぞれ用いている。これらによりいくつかの興味ある知見が得られているが、いずれもある限定した地域を調査したもので我が国の状況を包括的に明らかにしたものではない。全国状況については、守屋、清水、小野田らによって成果が上げられているが(文-10、11、12)、地域指標との詳細な関連については分析の途中である。
- 4) 本稿では地域に立地する多くのホールから回答を得、ホールの使用状況を包括的に捉えることを重視している。そのため、舞台芸術上は重要な区分であっても占める割合が低いことが予想される項目については同一項目に括って煩雑な細分を避けるとともに、回答者が答えやすいように全体に占める演目の割合を選択肢の中から選んでもらう形式とした。
- 5) 頻度ポイントは下式のように算定した。

$$(P_n' : \text{ジャンル}n \text{ の仮の頻度ポイント})$$

$$P_n' = \left(\left[\text{「ほとんどない」の度数} \times 0 + \left[\text{「10\%未満」の度数} \times 0.07 + \left[\text{「10\%～29\%」の度数} \times 0.2 + \left[\text{「30\%～49\%」の度数} \times 0.4 + \left[\text{「50\%以上」の度数} \times 0.6} \right] \right] \right] \right] \right] \div 1563 (\text{有効回収率}n \text{ 数}) \times 100$$

$$(P_n : \text{ジャンル}n \text{ の頻度ポイント} (\sum P_n \neq 100 \text{ となるため}))$$

$$P_n = \frac{100}{\sum P_n'} \cdot P_n' \quad (\sum P_n' : \text{全ジャンル}n \text{ の} P_n' \text{ の計} = 92.6)$$
- 6) 著者らは、過去に地方都市において年間のホール催事の内容・出演者・主催者・入場方法等についての調査研究(文-3、4)を行った。あくまでもケーススタディの結果ではあるが、クラシック音楽の割合が多

い500席未満のホールでは、その主催者の多くが文化教室などであること、同様にポピュラー音楽に多く使用されていた1500席以上のホールにおいては、比較的民間のプロモーターによるものが多いことなどを把握している。

- 7) 都道府県別に区分することも考えたが、各区分ごとのサンプルが少なくなりすぎるため、いくつかの都道府県のみから構成される区分を用いることとした。特に、本研究では後述するように総務庁社会生活基本調査(文-13)による鑑賞行動者率のデータとの関連なども見るため、同調査によるエリア区分(表-3)を採用している。
- 8) このことは、本研究でデータを援用した社会生活基本調査においても読み取れるが、その他にも日本の県民性などについてまとめた記録は多い。
- 9) ここでいう鑑賞行動者率とは、総務庁社会生活基本調査における1年間に1回以上舞台芸術の催し(TVは除く)に出かけた人(15歳以上の)の割合である。数値は1986年に行われた社会生活基本調査によるものを用いている。この調査は、第1次抽出単位を1985年国勢調査調査区とし、第2次抽出単位を世帯とする2段階抽出方法による標本抽出調査である。第1次抽出単位は、全国を96地域に分け、各区分ごとに確率比例系統抽出を行い、全国で6304調査区を抽出した。第2次抽出単位は、等確率無作為抽出により、各調査区から15世帯を抽出した。各調査世帯に普段から住んでいる世帯員全体が調査対象であり、全国の被調査数は93680世帯、239228人であった。調査日は1986年10月1日である。本研究で用いた社会生活基本調査における地域区分毎の調査区数と調査人員(サンプル)数は表-5の通りである。
 また、一般的には居住地を基本として考えることが多いことから、ここでは、特に記述がない限り、現在の居住地による鑑賞行動率を用いることとした。

表-5 地域区分毎の調査区数と調査人員

	地 域	調 査	調 査		地 域	調 査	調 査
	区 分	区 数	人 員		区 分	区 数	人 員
1	北海道	184	6209	8	近畿Ⅱ	336	13274
2	東北	712	28441	9	山 陰	224	9067
3	関東Ⅰ	848	30362	10	山 陽	376	13724
4	関東Ⅱ	616	24864	11	四 国	456	16760
5	北 陸	464	19313	12	北九州	544	19754
6	東 海	568	22688	13	南九州	352	12212
7	近畿Ⅰ	512	18451	14	沖 縄	112	4109

- 10) 他にもサンプル数が少ないエリアもあり、沖縄が極端な特異点となる理由について、本研究では完全に明らかにすることが出来なかった。こうした点については、今後ケーススタディなどで把握していきたいと考えている。

- 11) 表-3 に示したようにどのエリアも有効回収率は、かなりの水準に有り、おおむね母集団の性向を示すと思われる。しかし、各エリア相互に回収率にばらつきが存在することからそれを補正し、相互に比較可能な人口比としてZ_{ij}を得たものである。
- 12) このことは、文-14による調査における演劇ソフトの首都圏への集中を裏付ける結果となっている。

参考文献

- 1) 小野田泰明、松本啓俊、菅野實、市町村域における文化ホールの整備に関する研究、文化ホールの地域的整備に関する研究 その1、日本建築学会計画系論文報告集 NO. 443 1993.01
- 2) 小野田泰明他、地方における文化ホールの専用使用に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、1990
- 3) 小野田泰明他、文化ホールの多目的使用形態に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、1990
- 4) 小野田泰明他、文化ホールの使用動態に関する研究 その1、2、日本建築学会大会学術講演梗概集、1994
- 5) 福島寛和、志村留美子、安岡正人、オーディトリウム音響特性に関する文献調査 その1、日本建築学会計画系論文報告集 NO. 424 1991.06
- 6) 森田孝夫、市民ホールの多目的利用・利用圏・需要圏に関する地域理論解析、地域施設シンポジウム1、1983
- 7) 清水裕之、地域社会における多目的ホールの価値と問題点、地域施設シンポジウム2、1984
- 8) 本杉省三、小谷喬之助他、小規模公共ホールの機能と計画に関する研究(その1、2)、日本建築学会大会学術講演梗概集、1986
- 9) 本杉省三、小谷喬之助他、公共ホールにおける利用者実態調査研究1、日本建築学会大会学術講演梗概集、1990
- 10) 守屋秀夫、清水裕之、公共ホールにおける催物の種類、日本建築学会大会学術講演梗概集、1989
- 11) 守屋秀夫、小野田泰明、清水裕之、わが国の舞台芸術施設の概況、日本建築学会大会学術講演梗概集、1992
- 12) 守屋秀夫、清水裕之、小野田泰明、谷垣敦司、舞台芸術施設における催物の種類、日本建築学会大会学術講演梗概集、1994
- 13) 総務庁統計局、昭和61年 社会生活基本調査報告 全国 生活行動編、1986
- 14) 都市の文化環境格差に関する定量調査(都市文化センサス)、(株)ぴあ総合研究所、1989

(1994年10月10日原稿受理、1995年3月22日採用決定)